

「コミュニティ再生のための伴走的支援と学生のいつもの『ただいま』交流プロジェクト」事業

学部の専門性を活かした支援プログラムを通して地域に根差した息の長いコミュニティづくりに参加する

2011年4月、立教大学コミュニティ福祉学部ではいち早く「東日本大震災復興支援プロジェクト」を立ち上げた。学部の理念である「いのちの尊厳のために」の実践として、被災地支援、首都圏避難者への支援、学内での後方支援の3体制をつくり、学生と教員が一丸となって地域と被災者に寄り添う活動を続けている。

地域のニーズに対応する支援プログラムを組み毎月定期的に学生を派遣

震災後、少なからぬ大学が学生ボランティアを募り支援活動を行っているが、大学の学部として組織的に取り組む例はあまりみない。プロジェクト発足時の委員長である立教大学コミュニティ福祉学部の森本佳樹教授は、その意図を次のように語る。

「震災でコミュニティや生活の基盤が崩壊している被災地に対して、コミュニティ福祉学部として何かしなくてはという思いがありました。まず考えたのは専門性と継続性です。学部には、個別の支援を考える福祉学科、まちづくりやシステムを考えるコミュニティ政策学科、健康を考えるスポーツウエルネス学科がありますから、それぞれの専門性を活かして被災地の課題に取り組んでいくこと。そして5年、10年先を見据えて、学生を継続的に安全に

派遣する体制を学内につくること。これを実現するためにプロジェクトを立ち上げました」

プロジェクトでは、2011年7月から被災3地域、都内1カ所に活動拠点を置いて、地域ごとに担当教員が状況を把握しながら支援プログラムを組み、教員も同行して毎月定期的に学生を派遣している。陸前高田市の小友地区に一軒の民家を借り、そこを拠点に地域住民や仮設住宅の人たちとの交流を図る「陸前高田交流プログラム」。気仙沼市大島で小中学生の学習支援を行う「大島べんきょうお手伝い隊」。石巻市で被災後再開した高齢者介護事務所「めだかの楽園」にて高齢者と交流し、地域活動に参加する「石巻めだかの楽園ボランティア」。新宿区の都営団地での子どもたちの遊び&学習支援と地域の祭りの再生を通して、避難者の孤立化を防ぐ「Joy Study Project・さんさん広場」。これらプログラムの参加者総数は、本年度の655名を含め1408名に達する。

活動当初から作業的なボランティアを主とせず、地域住民との顔の見える交流の中で地域の課題の把握に努めてきた。こうした「細く長く地道な」伴走的支援を継続するための事業費、交通費としてAJOSCの助成が役立てられた。「状況やニーズは日々変わっていて、今は復興支援というより、地域をどうしていくかという段階に入っています。たとえば、福島から首都圏に避難してきた人の



陸前高田の人たちから震災の話や地元の話熱心に聴く学生たち



気仙沼市大島では珍しい存在の大学生は子どもたちにとって身近な先輩だ



石巻「めだかの楽園」では学生が企画して季節のイベントを開催

中には帰還するのを諦めて定住する人も多く、問題は避難者の支援から、そのコミュニティとのつながりをいかに作っていくかに移っています。そこで、今回いただいた助成金の一部を使って、新宿区の都営団地での活動の一環として防災倉庫を購入しました。避難者と団地住民と一緒に避難訓練などを行い交流を図っていくことに役立たいと考えています」と森本先生。

話を聴くなかで生まれる 地元住民と学生の新たな交流

プロジェクトの現委員長であり、「陸前高田交流プログラム」を担当する松山真教授は、陸前高田市に1年間滞在して活動を行い、地域の現状をつぶさに見てきた。

「被災地では、仮設住宅からの引っ越しや高台への移転などで次々に家が建っていて、地域がゴチャゴチャになり始めています。難しいことですが、私たちよそ者が、うまくそのつなぎ目になれるかどうかだと思います。そのためにも、長く継続して地域に関わりながら地元の方たちと信頼関係を築いていくことが必要なのです」と話す。

震災から3年になる今、被災地の人たちが望むものはやはり炊き出しや物質的な支援ではない。多くの人を取り残されていると強く感じており、「とにかく見に来て、話を聴いて欲しい」というのが地元の人々の切なる気持ちだ。陸前高田の活動では、毎月6～10人の学生が現地に話しを聴きに行っているが、そのなかで地元の魚屋さんにイカのさばき方を教わったり、お年寄りに郷土のおやつをご

担当者より



貴重な助成のおかげで 活動の幅が広がりました

立教大学コミュニティ福祉学部
東日本大震災復興支援プロジェクト
前委員長
森本佳樹さん(左)
委員長
松山真さん(右)

学部独自で活動しているため資金の確保は大きな課題であり、今回は大変貴重な助成となりました。学生ボランティアの交通費はもとより、いわきの現状を視察するバスツアーも計画することができ、活動の幅も広がりました。これからも新しいフェーズに対応する支援活動を模索していきたいと思っています。

ちそうになったりといった交流も生まれ、地元の人たちの楽しみにも力づけにもなっている。一度参加した学生の多くはその後手紙のやりとりを通して息の長い交流を続けていて、卒業後に陸前高田のNPOに就職する学生も出ている。「最終的に復興の力になるのは人と人との交流なのだと思います」と松山先生。現在も約600人が学生ボランティアとして登録しているという。

今後10年にも及ぶであろう復興、コミュニティの再生を担う人材を育成するのは大学の使命でもある。学部では今年度新たに「コミュニティ福祉から考える震災復興支援」という講義科目を開講した。被災各地から招いたゲストたちの話を聴いて、自分たちに何ができるのかを考える時間は、学生が支援活動に参加する確かな契機となるに違いない。



新宿区の都営住宅では、住民と避難者の子どもの交流を図っている